

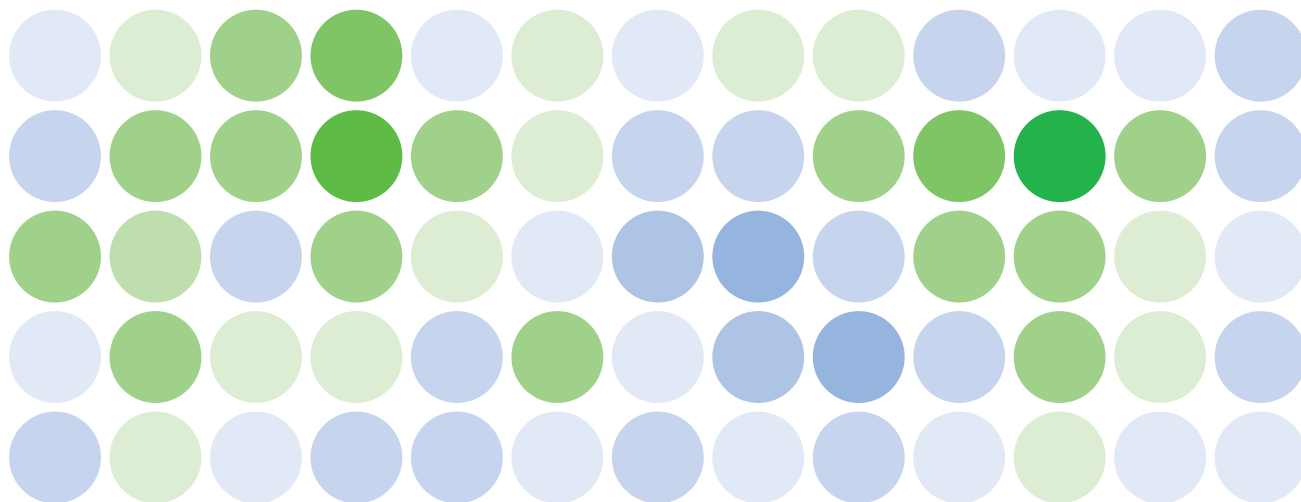
第68期定時株主総会招集ご通知添付書類

# 第68期 報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

OMRON

Sensing tomorrow™



## C O N T E N T S

### 1 | ごあいさつ

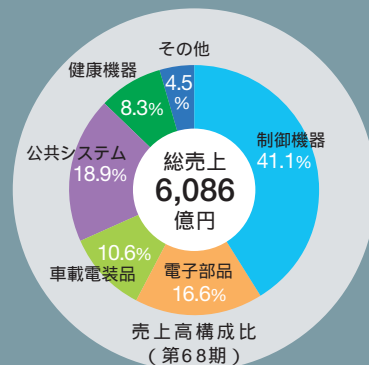
#### 第68期定時株主総会招集ご通知添付書類

- 2 | 営業報告書
- 16 | 連結財務諸表
- 20 | 単独財務諸表
- 25 | 会計監査人の監査報告書謄本(連結)
- 26 | 監査役会の監査報告書謄本(連結)
- 27 | 会計監査人の監査報告書謄本(単独)
- 28 | 監査役会の監査報告書謄本(単独)

#### オムロングループのご報告(ご参考)

- 29 | 連結営業成績および財産の状況の推移
- 30 | 連結セグメント別売上高・営業利益
- 31 | 株式状況 / 会社概要
- 32 | コーポレート・ガバナンス
- 33 | 株主メモ

# 5つの事業を推進し、 新事業を育成しています。



## 制御機器事業

インダストリアルオートメーションビジネス

世界の主要な製造業を対象とした幅広い顧客に対し、センシング技術とコントロール技術を武器に顧客ニーズを先取りしたもののづくり支援を提供しております。



## 電子部品事業

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

主に業務・民生用機器に内蔵する制御コンポーネントや携帯電話などのモバイル機器に内蔵するコンポーネントおよびモジュールを提供しております。



## 車載電装品事業

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界の自動車メーカー、電装品メーカーに対し、各種センサ、電装機器、コンポーネントなどの設計開発、生産を行い、さまざまな商品を提供しております。



## 公共システム事業

ソーシャルシステムズビジネス

第3次産業や公共サービス分野に対し、安全性、快適性、利便性の面から顧客課題を解決するトータルソリューションおよびメカトロやセンシングモジュールを提供し、最適化社会に向けて、より豊かでゆとりある暮らしづくり、社会づくりに貢献しております。



## 健康機器事業

ヘルスケアビジネス

数多くの健康医療機器をグローバルに提供するとともに、それらを医療と結びつけたホームメディカルケア(「循環器系計測」、「生化学系計測」、「肥満解消ソリューション」、「生活習慣改善プログラム」)にも注力しております。



## その他事業

事業開発本部およびその他の部門

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進を行っております。



代表取締役社長

作田久男

代表取締役会長

正石義博

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第68期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の報告書をお手許にお届け申し上げます。

当社は、2010年までの長期経営構想「GD(グランドデザイン)2010」において、「企業価値の長期的最大化」を経営目標としております。GD2010で設定した第1ステージ中期目標のROE10%を、前期に1年前倒して達成した事を受け、当期から2008年3月までの4年間で第2ステージとして位置づけ、その初年度にあたる当期年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」、運営方針を「不断の構造改革～成長と収益のバランス～」と定め事業活動

を推進してまいりました。

その結果、当期はROE10%を維持しつつ、3期連続の増収増益とともに、利益においては2期連続で過去最高を達成することができました。

次期におきましては、年度方針を「強靱な収益構造への前進」とし、GD2010第2ステージでめざす収益構造、成長構造の実現に向けて到達すべきマイルストーンを定め、4期連続の増収増益を必達し、2007年度(平成20年3月期)には「2003年度(平成16年3月期)比で事業価値倍増」の実現に繋げてまいり所存です。

株主の皆様の一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成17年6月

## 営業の概況

### 企業集団の営業の経過および成果

#### 全般的概況

当期におけるわが国経済は、上期においては、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりました。しかし、原油価格の高騰やIT・デジタル関連需要が調整局面を迎えたことなどにより、下期以降減速傾向で推移することとなりました。一方、海外経済は、中国市場における中国政府によるマクロコントロール政策の影響などから成長が鈍化するなど一部に陰りがみえるものの、総じて拡大基調で推移しました。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業を中心とした設備投資の需要拡大が貢献し、当社グループの主力である制御機器・システム機器と業務・民生用機器の需要が好調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは当期から平成19年度(2007年度)を長期経営構想「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)の第2ステージとして、事業価値の向上を目指し、年度方針「ROE10%の維持と成長への構造確立」、副題としての運営方針「不断の構造改革～成長と収益のバランス～」のもとで、将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて永続的な効率化を進めてまいりました。具体的には、中国での本格事業成長のための強固な事業インフラ体制の構築、技術を軸にした成長戦略の一環としての特定したコア技術で顕在化しつつある成長市場への重点投資、目指す収益構造への不断の改革を重点項目として取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高については、国内外の景気回復および営業施策の展開などにより好調に推移しました。オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスの売上高は主要客先の低調の影響もありましたが堅調に推移しました。その他部門については、事業開発本部のパソコン用周辺機器事業やシステムインテグレーション事業が好調に推移し、前期を上回る結果

となりました。

また、ソーシャルシステムズビジネス(ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとファイナンシャルシステムズ・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ)の売上高は、国内における新紙幣発行対応需要を受けて好調に推移したものの、ATM(現金自動預払機)などの情報機器事業を、平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同会社分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継したため、前期を下回る結果となりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は、国内・海外とも堅調で6,085億88百万円(前期比4%増、前期実績5,848億89百万円)となりました。

当社グループの当期の利益につきましては、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続し、営業利益は561億11百万円(前期比9%増)、税引前純利益は525億48百万円(前期比10%増)、当期純利益は301億76百万円(前期比13%増)といずれも前期を上回る過去最高益を収めることができました。

#### 部門別概況

従前、ソーシャルシステムズビジネスに含めておりましたATMなどの情報機器事業は、平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同会社分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しましたので、売上高数値には当該事業の承継後の数値を含んでおりません。

#### インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、上期に好調に推移してきた携帯電話やデジタル家電関連市場が下期では調整局面に入りました。しかしながら、品質や安全性の向上に対する投資意欲は底堅く、半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)、電子部品、自動車、食品、工作機、搬送機、包装機業界などへ「製造業のIT化」や「品質向上のためのソ

リユージョン」を提供することにより、基板検査装置、変位センサ、視覚センサ、フィールドネットワーク機器、モーションコントロール機器、セーフティ用機器などの売上が大きく増加しました。

海外市場においては、中国本土の成長がマクロコントロールの影響を受けてその勢いに陰りが見られましたが、中華圏および東南アジアの売上高が、顧客へのダイレクトマーケティング、販売拠点の増強、チャネルの強化、社会インフラへの取り組みの強化などにより、大きく増加しました。欧州では北欧・東欧において急速な売上高の拡大を果たし、その他の国においても好調に推移しました。米国においても、自動車業界向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は2,503億円29百万円(前期比9%増)となりました。

#### エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体関連業界の好調、猛暑による電力需要の増加、薄型テレビなどのデジタル家電市場の立ち上がりなどにより業務・民生用機器のリレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。海外においても世界的な携帯電話・携帯音楽機器の好況を背景に携帯電話搭載バックライトやFPC(フレキシブル・プリンティッド・サーキット)コネクタが増加しました。

また、携帯電話搭載バックライト事業の価格競争激化の中、携帯電話市場の拡大により売上は順調に推移しました。さらに、通信インフラの急速な整備がはかられている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。

この結果、当部門合計の売上高は1,011億27百万円(前期比14%増)となりました。

#### オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

車載電装品事業における市場環境は、国内では全体の自動車生産台数が微増にとどまる中、一部取引先の販売台数減の影響を受けながらも、新商品のレーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、さらにドア開閉用コントローラなどが立ち上がり、売

上増に貢献しました。

海外においては、北米のビッグスリーと一部日系メーカーの自動車生産台数の漸減、円高の進行、車載用リレーの価格競合激化が継続するなど、北米の市場環境は厳しい状況が続きました。一方、今後も成長が期待できる欧州、韓国、アジア市場においては、新規顧客の開拓などを積極的に行った結果、着実に売上高を伸ばすことができました。特に、韓国で北米向けの輸出が好調に推移したほか、欧州リレー会社の買収効果もあり、売上高を大きく伸ばしました。

この結果、当部門合計の売上高は645億58百万円(前期比10%増)となりました。

#### ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、上期、国内市場における新紙幣発行により、ATMや紙幣自動両替機の更新および既存設置機の新紙幣対応改造の需要が大きく伸びました。海外市場においては台湾で金融機器のICカード対応により需要が増大しました。

駅務・決済システム事業では、新紙幣の発行に伴う券売機などの更新需要や改造需要、鉄道路線の延伸および新線開業に伴う複数の大型需要ならびに偽造防止対策としてのICカード対応決済機器の需要増などにより、部門売上高は大きく増加しました。

交通管理・道路管理システム事業では、前期に発生した都市内高速道路向けの大型需要の反動、道路管理向け新規システム需要の立ち上がりの遅れ、行財政の逼迫と市場の競争激化を背景とした交通管理向け需要の落込みなどにより、売上高は減少しました。

この結果、当部門合計の売上高は、ATMなどの情報機器事業の承継もあり、1,152億5百万円(前期比15%減)となりました。

#### ヘルスケアビジネス

高血圧患者の増加、肥満症人口の増加、医療費の抑制に向けた国家施策に支えられ国内外の市場は堅調に拡大する中で、参入市場でのシェアの維持・拡大に向けた取り組みを行った結果、中国エリアを除く全エリアで前期を上回る売上高を達成しました。商品別

## 営業報告書

では、前期に引き続き主力製品である電子血圧計や電子歩数計がグローバルベースで好調に推移しました。また、体重体組成計がテレビコマーシャルの効果もあり国内において急速な伸びで好調に推移し、米国においても大幅な伸びとなりました。

この結果、当部門合計の売上高は505億83百万円(前期比8%増)となりました。

### その他

既存事業では、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機の競合激化が続きましたが、モバイルコンテンツやそのほかの新規領

域が着実に拡大し、全体として売上高は前期を上回りました。パソコン用周辺機器事業においては、モデム、ブロードバンドルータなどが好調に推移しました。システムインテグレーション事業も企業の好調なIT投資を背景に順調に推移しました。

新規事業の探索育成では、ワイヤレスセンシング事業において簡易型車両盗難防止機器(カーモニ)が好調に売上高を拡大し、またRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業も着実に売上高を伸ばしました。

この結果、当部門合計の売上高は267億86百万円(前期比9%増)となりました。

## 部門別売上高(連結)

部門	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
インダストリアルオートメーションビジネス	250,329	41	109
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	101,127	17	114
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	64,558	11	110
ソーシャルシステムズビジネス	115,205	19	85
ヘルスケアビジネス	50,583	8	108
その他	26,786	4	109
合計	608,588	100	104

(注1) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれております。

(注2) 当社は、ソーシャルシステムズビジネスに属するATMなどの情報機器事業を平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同会社分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しました。

## 部門別売上高(単独)

部門	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
インダストリアルオートメーションビジネス	163,376	49	114
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス	62,066	18	94
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス	32,255	10	107
ソーシャルシステムズビジネス	70,778	21	74
その他	7,796	2	85
合計	336,271	100	96

(注1) ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれております。

(注2) 当社は、ソーシャルシステムズビジネスに属するATMなどの情報機器事業を平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同会社分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しました。

(注3) 当社は、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに属するアミューズメント事業を平成16年10月1日にオムロンアミューズメント株式会社(旧オムロン宮崎)に営業譲渡しました。

## 研究開発の状況

当社グループは、コア技術の育成・強化を目的に中長期的視野に立った技術戦略を定めて研究開発を実行しております。自社の強み、コアコンピタンスとして「センシング&コントロール」を位置付け、これを技術戦略の核として、全社的観点から技術本部の先端デバイス研究所およびセンシング&コントロール研究所が基盤的な技術開発を担い、各カンパニーはその応用技術開発、商品開発を行っております。

当期の取り組みとしては、「センシング&コントロール」の基盤となるコア技術として、光ナノ・デバイス領域における超精密複製技術、MEMS(マイクロマシニング)技術、光波制御技術、およびセンシング&知識情報制御領域として画像センシング技術、電波センシング技術、光波センシング技術、知識情報制御技術の強化を進めてきました。

また、先端レベルの研究開発を加速することを目的に、当社保有技術の積極的な公開と社外の技術協創パートナーとの連携をグローバルに展開する仕組みを国内、米国、中国、およびインドにおいて整備・実行する一方で、各カンパニーにおける新商品開発のため、技術本部よりカンパニーへの技術成果の移転を行ってきました。今後も引き続き、当社グループの成長戦略を支えるコアコンピタンスの創出・強化に取り組んでまいります。

なお、各カンパニーでは、次のような新商品・サービスを多数開発し、発売しました。

- ・基板実装検査装置としてネットワーク対応の次世代検査装置 VT-RNS(ルネッサンス)シリーズ
- ・CPUユニット、開発ツールの強化、およびPLCの設定やネットワークの立ち上げをトータルにサポートするFA統合ツールパッケージ「CX-One」
- ・MEMS技術を用いた気体の超微小な流速・流量を検出するフローセンサ
- ・モバイル機器に搭載可能な、顔で所有者を認証できる「OKAO Vision 顔認識センサ」

- ・ドアロック開閉やTPMS(タイヤ空気圧センサ)などの無線制御技術
- ・車間距離をセンシングして運転者をアシストするレーザーセンサー技術
- ・動悸などの症状をその場で記録、医師の診断に活かせる心電図波形を表示できる携帯型心電計
- ・歩数と体組成のデータをパソコンで管理できる体重体組成計カラダスキャン

## 設備投資の状況

当期の当社グループは、コア技術を中心とした研究開発や中国での生産力強化など、今後の成長と目指すべき収益構造に向けた設備投資を積極的に実施してまいりました。前期においては当社の京阪奈イノベーションセンターの設立もあり、当期の設備投資額は前期並みの総額374億1百万円(前期比2%減)となりました。

## 資金調達の状況

当期は、当社グループ内の資金の効率化により転換社債296億97百万円を金融機関からの追加調達を行わずに償還いたしました。その結果、前期と比べ有利子負債が319億28百万円減少しております。

### 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

次期の経済環境を展望いたしますと、IT・デジタル関連需要が依然調整局面であることや、原油価格の高騰や中国市場の成長減速など、当期後半からの減速傾向が上期においても継続するものの、年度半ばには緩やかな回復傾向へ転じることが期待できます。

このような環境のなか、当社は不断の構造改革を推進し増収増益を確保しながら必要な投資を実行し、GD2010第2ステージの2年目としてのマイルストーンを達成するという観点から次期の年度方針を「強靱な収益構造への前進」といたしました。将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、GD2010第2ステージで目指すべき収益構造の実現に向けて継続的な効率化を進めてまいります。具体的には、中国での本格事業成長とともに中国での強固な事業インフラ体制の構築、技術を軸にした成長戦略として、特定のコア技術で顕在化しつつある成長市場に順次重点投資、目指す収益構造への不断の改革、を重点項目として取り組んでまいります。

また、規制化学物質への対応や品質向上への取り組みについても次期の重点テーマとして取り組んでまいります。

## 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	期 別	第65期	第66期	第67期	第68期
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高		533,964	535,073	584,889	608,588
税引前純利益または税引前純損失( )		25,373	4,732	47,984	52,548
当期純利益または当期純損失( )		15,773	511	26,811	30,176
基本的1株当たり当期純利益または当期純損失( )		63円50銭	2円07銭	110円66銭	126円52銭
総資産		549,366	567,399	592,273	585,429
純資産		298,234	251,610	274,710	305,810
1株当たり純資産		1,201円23銭	1,036円01銭	1,148円33銭	1,284円81銭
株主資本当期純利益率( ROE )		5.1%	0.2%	10.2%	10.4%

(注) 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計基準に従って作成しております。

売上高は、第65期以降4期連続で増収となりました。税引前純利益、当期純利益については、第65期において構造改革に向けた支出増加により赤字となったものの、第66期以降は増益基調を維持しております。

株主資本利益率( ROE )につきましては、第67期においてGD2010第1ステージで目標としていました10%を超え、第68期においても10%以上を維持しております。

### 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位:百万円)

区 分	期 別	第65期	第66期	第67期	第68期
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高		347,223	350,459	351,075	336,271
経常利益または経常損失( )		2,186	6,815	13,065	28,790
当期純利益または当期純損失( )		8,840	10,291	6,273	18,898
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		35円59銭	41円61銭	25円46銭	78円75銭
総資産		383,068	378,484	383,894	370,301
純資産		226,210	197,204	203,387	212,339
1株当たり純資産		911円14銭	811円99銭	849円76銭	891円45銭

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失( )は期中平均株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数にもとづきそれぞれ算出しております。

なお、期中平均株式数および期末発行済株式数は、いずれも自己株式数を除いて算定しております。

また、第66期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 会社の現況 (以下の内容は特に記載のない限り、平成17年3月31日現在の状況であります。)

### 企業集団の主要な事業内容

当社グループの主要な商品および事業は、つぎのとおりであります。

部 門	商品・サービス
インダストリアル オートメーションビジネス	<p>世界の主要な製造業を対象とした幅広い顧客に対し、センシング技術とコントロール技術を武器に顧客ニーズを先取りしたもののづくり支援を提供しております。</p> <p>制御用リレー(リレー、タイマ、カウンタ等)                      制御用スイッチ(リミットスイッチ、マイクロスイッチ、操作用スイッチ等)                      制御専用機器(電子温度調節器、電源機器、レベル機器、保護機器、デジタルパネルメータ、無線機器、通報機器、省エネ機器等)                      シーケンス制御システム機器(プログラマブルコントローラ、フィールドネットワーク機器、プログラマブルターミナル、各種ソフトウェア等)                      モーションコントロール機器(インバータ、サーボシステム等)                      センサ機器(光電センサ、近接センサ、変位センサ、測長センサ、圧力センサ、超音波センサ、計測センサ、視覚センサ、映像コンボ、情報センシング機器等)                      検査装置(基板検査装置、シート検査装置等)                      セーフティ用機器(セーフティリレー、ドアスイッチ、セーフティコントローラ、エリアセンサ、セーフティマット等)</p>
エレクトロニクス コンポーネンツビジネス	<p>主に業務・民生用機器に内蔵する制御コンポーネントや携帯電話などのモバイル機器に、内蔵するコンポーネントおよびモジュールを提供しております。</p> <p>スイッチ(マイクロスイッチ、タクトイルスイッチ、トリガススイッチ等)                      リレー(一般電磁リレー、プリント基板搭載型リレー、通信機器用リレー等)                      アミューズメント機器用部品・ユニット(専用センサ、専用鍵、専用IC、ICコインシステム等)                      コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ、複写機・プリンタ向け部品(トナーセンサ、顔認証ソフトコンボ等)                      モバイル機器搭載部品(携帯電話搭載バックライト・フラッシュ等)</p>
オートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツビジネス	<p>世界の自動車メーカー、電装品メーカーに対し、各種センサ、電装機器、コンポーネントなどの設計開発、生産を行い、さまざまな商品を提供しております。</p> <p>各種車載用リレー、プリント基板用リレー、各種スイッチ、キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、電動パワーステアリングコントローラ、各種コントローラ、レーザーレーダー等</p>
ソーシャルシステムズ ビジネス	<p>第3次産業や公共サービス分野に対し、安全性、快適性、利便性の面から顧客課題を解決するトータルソリューションおよびメカトロやセンシングモジュールを提供し、最適化社会に向けて、より豊かでゆとりある暮らしづくり、社会づくりに貢献しております。</p> <p>駅務・決済システムおよびモジュール(自動券売機、自動改札機、自動精算機、定期券発行機、窓口処理機、クレジット・デビット決済端末等)                      交通管理・道路管理システム(交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間計測システム、交通流監視支援システム等)                      入退出管理システム、顔認証システム、カードリーダーライタ等</p>
ヘルスケアビジネス	<p>数多くの健康医療機器をグローバルに提供するとともに、それらを医療と結びつけたホームメディカルケア(「循環器系計測」、「生化学系計測」、「肥満解消ソリューション」、「生活習慣改善プログラム」)にも注力しております。</p> <p>機器事業(電子血圧計、電子体温計、体組成計、電子歩数計、心電計、ネプライザ等)                      サービス事業(生活習慣改善プログラム、医療現場支援プログラム等)</p>

部 門	商品・サービス
その他	<p>事業開発本部</p> <p>グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進を行っております。</p> <p>エンタテインメント事業( 業務用ゲーム機( プリントシール機 )、モバイルコンテンツ、業務ゲーム機用景品( プライス事業 )等)</p> <p>パソコン周辺機器事業( モデム、ブロードバンドルータ、バックアップ電源等)</p> <p>ワイヤレスセンシング事業( 簡易型車両盗難防止機器( カーモニ )、絶縁監視機器)</p> <p>RFID事業( ICタグ、リーダライタ、アンテナ等)</p>

(注) 当社は、ソーシャルシステムズビジネスに属するATMなどの情報機器事業を平成16年10月1日に株式会社日立製作所との共同会社分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しました。

## 企業集団の主要な拠点等

当社本社(本店)	京都事業所(京都市下京区)
当社東京本社(支店)	東京事業所(東京都港区)
国内営業・その他拠点	<p>当社 大崎事業所(東京都品川区) 大阪事業所(大阪市北区)</p> <p>名古屋事業所(名古屋市中村区) 福岡事業所(福岡市博多区)</p> <p>オムロンヘルスケア株式会社(京都市右京区)</p> <p>オムロンリレーアンドデバイス株式会社(熊本県山鹿市)</p> <p>オムロンフィールドエンジニアリング株式会社(東京都渋谷区)</p> <p>オムロンアミューズメント株式会社(愛知県一宮市)</p>
海外営業・その他拠点	<p>OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.(アメリカ・イリノイ)</p> <p>OMRON ASIA PACIFIC PTE.LTD.(シンガポール)</p> <p>OMRON EUROPE B.V.(オランダ・ホッフドルフ)</p> <p>OMRON( CHINA )CO.,LTD(中国・北京)</p> <p>OMRON AUTOMOTIVE ELECTRONICS KOREA,CO.,LTD(韓国・ソウル)</p> <p>OMRON DUALTEC AUTOMOTIVE ELECTRONICS INC.(カナダ・オンタリオ)</p>
国内生産拠点	<p>当社 草津事業所(滋賀県草津市) 綾部事業所(京都府綾部市)</p> <p>三島事業所(静岡県三島市) 水口工場(滋賀県甲賀市)</p> <p>オムロン岡山株式会社(岡山県岡山市)</p> <p>オムロン倉吉株式会社(鳥取県倉吉市)</p> <p>オムロン飯田株式会社(長野県飯田市)</p>
海外生産拠点	<p>OMRON( SHANGHAI )CO.,LTD.(中国・上海)</p> <p>OMRON ELECTRONIC COMPONENTS( SHENZHEN )LTD.(中国・深圳)</p> <p>OMRON DALIAN CO.,LTD(中国・大連)</p>
研究拠点	当社 京阪奈イノベーションセンター(京都府相楽郡木津町)

## 当社の株式の状況

会社が発行する株式の総数 ..... 487,000,000株

(注) なお、「ただし、株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

発行済株式の総数 ..... 249,121,372株

株主数 ..... 30,947名

### 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	20,496	8.23	5,192	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	17,656	7.09		
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	9,012	3.62		
株式会社東京三菱銀行	7,712	3.10		
日本生命保険相互会社	6,066	2.44		
株式会社京都銀行	5,717	2.30		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	5,180	2.08		
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	3,413	1.37		
資産管理サービス信託銀行株式会社年金特金口	3,306	1.33		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505041	2,819	1.13		

(注1) 当社は、(株)東京三菱銀行の株式を直接保有していませんが、同社の完全親会社である(株)三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式8千株(出資比率0.12%)を所有しております。

(注2) 当社は、自己株式11,056千株を保有していますが、上記大株主から除外しております。

(注3) 平成17年3月に、シュロージャー投資顧問株式会社より提出された大量保有報告書により、平成17年3月現在の同社グループ6社による当社保有株は25,034千株であることが確認できており、その後大量保有報告書の提出はありません。ただし、平成17年3月31日時点の株主名簿に記載されている同社グループによる保有数は以下のとおりです。

シュロージャーインベストメントマネージメントクライアントジェネラル	697千株
シュロージャーインベストメントマネージメントクライアントプリテル	626千株
シュロージャーインベストメントマネージメントクライアントボスファンド	436千株
シュロージャーインベストメントマネージメントクライアントアイエスエルレンディング	109千株
シュロージャーインベストメントマネージメントリミテッドジャスデックノントリーティークライアンツ	55千株
シュロージャーインベストメントマネージメントホンコンリミテッドクライアントアカウント	49千株

(注4) また、平成17年2月に投資顧問会社であるキャピタル・リサーチ・マネージメント・カンパニーおよびその関連会社である共同保有者4名より提出された大量保有報告書により、平成17年1月現在の当社保有株は13,466千株であることが確認できており、その後大量保有報告書の提出はありません。なお、平成17年3月31日時点の株主名簿上の記載はありません。

## 株式分布状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満の株式の状況
	政府・地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数 (人)	0	143	45	428	437 (6)	23,952	25,005	
所有株式数 (単元)	0	966,686	25,686	106,157	853,874 (38)	533,560	2,485,963	525,072株
割合 (%)	0.00	38.90	1.03	4.27	34.35 (0.00)	21.45	100.00	

(注) 期末日(平成17年3月31日)現在における株主名簿中の自己株式残高11,056,591株のうち、11,056,500株は「個人その他」の欄に、91株は「単元未満株式の状況」に含めております。

## 当社の自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式	普通株式	1,231,410株	取得価額の総額	2,954,491,943円
処分株式	普通株式	59,232株	処分価額の総額	111,147,937円
決算期における保有株式	普通株式	11,056,591株		

## 当社の新株予約権の状況

### 現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月29日
新株予約権の数	271個	204個	2,190個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式数	271,000株	204,000株	219,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償

### 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

発行した新株予約権の数	2,190個 (新株予約権1個につき100株)	権利行使時の1株当たり払込価額	2,580円
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 219,000株	権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の発行価額	無償	行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当

社の取締役もしくは執行役員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではありません。

- ・新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めません。
- ・その他の条件については、当社と対象取締役および執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

#### 新株予約権の消却事由と条件

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記に定める規定により、権利行使する条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができます。

この場合、当該新株予約権は無償で消却します。

#### 有利な条件の内容

当社の取締役および執行役員に対し新株予約権を無償で発行しました。

割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

#### 当社取締役

氏名	新株予約権の数(個)
立石義雄	300
作田久男	300
市原達朗	200
明致親吾	200
立石忠雄	200

商法施行規則第103条第2項に定める特定使用人等  
当社執行役員(割当数上位10名)

氏名	新株予約権の数(個)
立石文雄	100
時田富士男	50
湯川莊一	50
山下牧	50
滝川豊	50
皆川泰平	40
紀平邦泰	40
落合敏男	40
外山広樹	40
飛田甲次郎	40

特定使用人等に対して付与した新株予約権の状況

- ・付与対象者  
当社執行役員
- ・新株予約権の数  
990個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数  
普通株式 99,000株
- ・新株予約権を付与した者の総数  
22名

## 従業員の状況

### 企業集団の従業員の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減
24,904名	580名増

(注1) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)

(注2) 前期末に比べ従業員数が580名増加しておりますが、この増加の主な理由は海外生産会社で生産力増強のための増員によるものです。

### 当社の従業員の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,670名	414名減	36歳2カ月	13年2カ月

(注) 前期末に比べ従業員数が414名減少しておりますが、この減少の主な理由は会社分割および自然退職によるものです。

## 重要な子法人等の状況およびその他の重要な企業結合の状況

重要な子法人等はつぎのとおりであります。

会社名	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
オムロンヘルスケア株式会社	5,021百万円	100.0	ヘルスケア事業
オムロンリレーアンドデバイス株式会社	300百万円	100.0	制御システム機器事業
オムロン岡山株式会社	364百万円	100.0	制御システム機器の製造
オムロン倉吉株式会社	300百万円	100.0	"
オムロン飯田株式会社	150百万円	100.0	車載電装機器の製造
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	360百万円	100.0	電気機器の設計、工事、修理、技術指導
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	7,306千米ドル	100.0	米国およびカナダにおける地域統轄
OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	47,888千 <sup>シンガポール</sup> ドル	100.0	東南アジアにおける地域統轄および制御機器事業の統轄
OMRON EUROPE B.V.	16,883千ユーロ	100.0	欧州における地域統轄および制御機器事業の統轄
OMRON( CHINA )CO., LTD.	813,225千中国元	100.0	中国における地域統轄

## 企業結合の成果

連結対象子法人等は142社、持分法適用会社は17社であります。

非連結対象子法人等および持分法非適用会社はありません。

企業結合の成果はp.2～p.5「営業の概況 企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

## 当社の主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数 (千株)	出資比率 (%)
オムロンファイナンス株式会社	15,792		
株式会社東京三菱銀行	6,000	7,712	3.10
OMRON EUROPE B.V.	4,166		
OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	3,222		
日本生命保険相互会社	5,800	6,066	2.44
株式会社京都銀行	3,000	5,717	2.30
明治安田生命保険相互会社	2,000	2,761	1.11
第一生命保険相互会社	1,700	2,271	0.91
株式会社三井住友銀行	1,000	2,190	0.88

## 当社の取締役および監査役

役名	氏名	担当または主な職業
* 取締役会長	立石 義雄	取締役会議長
* 取締役社長	作田 久男	執行役員社長
取締役副社長	市原 達朗	
取締役副社長	明致 親吾	
取締役副社長	立石 忠雄	
取締役	橋本 昌三	株式会社野村総合研究所 取締役会長
取締役	井上 礼之	ダイキン工業株式会社 代表取締役会長兼CEO
常勤監査役	尾迫 勉	
常勤監査役	茂木 義三郎	
監査役	中野 淑夫	公認会計士
監査役	千森 秀郎	弁護士

(注1) 上記\*印は代表取締役であります。

(注2) 取締役のうち、橋本昌三氏および井上礼之氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。

(注3) 監査役のうち、茂木義三郎氏、中野淑夫氏および千森秀郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注4) 当期中の役員の変動は、つぎのとおりであります。

取締役新任(平成16年6月24日) 明致 親吾

取締役の地位変更(平成16年6月24日)

氏名	変更後	変更前
立石 忠雄	取締役副社長	専務取締役

## 当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	支給人員 (名)	報酬等 (百万円)
取締役	7	409
監査役	4	73
計	11	482

(注) 左記金額には、平成16年6月24日開催の定時株主総会で決議された取締役賞与金を含みます。

## 当社の会計監査人に支払うべき報酬等の額

区 分	報酬等 (百万円)
当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	112
の合計額のうち、監査証明業務の対価として当社および子法人等が支払うべき報酬の合計額	91
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	76

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、の金額をこれらの合計額で記載しております。

## 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

### 厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、オムロン厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。

当社グループは、「米国で一般に認められた会計基準」に従って、厚生年金基金代行返上に係る年金資産相当額の返還が完了した期において損益を認識する予定です。

(注1) 本営業報告書中に記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。ただし、1株当たり当期純利益については、小数点以下第3位を四捨五入しております。また、株式数については、表示単位未満を切捨てております。

(注2) 企業集団の営業利益(連結)は、他の日本企業との業績比較のため、日本基準に基づき、売上総利益から「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」を差し引いて算出しています。米国基準においては、事業構造改革費用、固定資産売却等損益、減損額および特別退職金は営業利益に含まれません。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	期別	(ご参考) 第67期
	第68期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成16年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	<b>295,940</b>	<b>316,226</b>
現金及び現金同等物	80,619	95,059
受取手形及び売掛金	124,409	124,891
貸倒引当金	2,757	2,823
たな卸資産	68,585	70,341
繰延税金	17,240	18,458
その他の流動資産	7,844	10,300
有形固定資産	<b>154,689</b>	<b>150,723</b>
土地	43,794	45,583
建物及び構築物	110,367	107,852
機械その他	143,111	141,932
建設仮勘定	5,946	3,760
減価償却累計額	148,529	148,404
投資その他の資産	<b>134,800</b>	<b>125,324</b>
関連会社に対する 投資及び貸付金	17,343	1,245
投資有価証券	49,764	50,331
施設借用保証金	8,595	8,777
繰延税金	41,499	47,301
その他の資産	17,599	17,670
<b>資産合計</b>	<b>585,429</b>	<b>592,273</b>

(単位：百万円)

科目	期別	(ご参考) 第67期
	第68期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成16年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	<b>162,988</b>	<b>184,548</b>
短期借入金	12,424	15,444
支払手形及び買掛金・未払金	75,866	79,345
未払費用	26,701	26,146
未払税金	12,724	10,114
繰延税金	97	144
その他の流動負債	24,673	23,319
1年以内に返済予定の 長期債務	10,503	30,036
長期債務	<b>1,832</b>	<b>11,207</b>
繰延税金	<b>1,199</b>	<b>483</b>
退職給付引当金	<b>111,988</b>	<b>119,738</b>
その他の固定負債	<b>63</b>	<b>140</b>
少数株主持分	<b>1,549</b>	<b>1,447</b>
負債の部合計	279,619	317,563
<b>資本の部</b>		
資本金	<b>64,100</b>	<b>64,082</b>
資本剰余金	<b>98,726</b>	<b>98,705</b>
利益準備金	<b>7,649</b>	<b>7,450</b>
その他の剰余金	<b>199,551</b>	<b>175,296</b>
その他の包括利益累計額	<b>41,009</b>	<b>50,559</b>
為替換算調整額	10,554	15,625
最小退職年金債務調整額	41,123	45,238
売却可能有価証券未実現利益	10,909	10,087
デリバティブ純利益(純損失)	241	217
自己株式	<b>23,207</b>	<b>20,264</b>
資本の部合計	305,810	274,710
<b>負債・資本合計</b>	<b>585,429</b>	<b>592,273</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	(ご参考)	
		第68期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
売上高		608,588	584,889
売上原価		358,817	344,835
売上総利益		249,771	240,054
販売費及び一般管理費		144,219	142,157
試験研究開発費		49,441	46,494
支払利息(受取利息) - 純額 -		216	317
為替差損 - 純額 -		75	1,254
その他費用 - 純額 -		3,704	1,848
税引前純利益		52,548	47,984
法人税等		22,108	20,762
(当期税額)		(20,393)	(13,527)
(繰延税額)		(1,715)	(7,235)
少数株主損益		264	411
当期純利益		30,176	26,811

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 連結株主持分計算書(ご参考)

(単位：百万円)

項 目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自己株式
第66期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021
当期純利益				26,811		
配当金				4,808		
利益準備金取崩			169	169		
為替換算調整額					6,218	
最小退職年金債務調整額					3,470	
売却可能有価証券未実現利益					11,803	
デリバティブ純利益					295	
自己株式の取得						8,411
ストックオプションの行使				10		168
第67期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
当期純利益				30,176		
配当金				5,713		
利益準備金繰入			199	199		
為替換算調整額					5,071	
最小退職年金債務調整額					4,115	
売却可能有価証券未実現利益					822	
デリバティブ純損失					458	
自己株式の取得						3,065
自己株式の処分		3				16
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
第68期末現在	64,100	98,726	7,649	199,551	41,009	23,207

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	第68期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 当期純利益	30,176	26,811
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整		
(1) 減価償却費	28,642	27,662
(2) 投資有価証券及びその他の資産の減損	366	2,413
(3) 受取手形及び売掛金の増加	2,762	10,853
(4) たな卸資産の減少( 増加 )	1,964	4,105
(5) 支払手形及び買掛金・未払金の増加( 減少 )	4,908	10,976
(6) その他( 純額 )	11,526	19,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,076	80,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 資本的支出	38,579	38,115
2. 事業の売却及び買収( 純額 )	1,887	28
3. その他( 純額 )	4,416	3,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,050	34,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有利子負債の減少	32,174	16,924
2. 支払配当金	5,670	2,942
3. 自己株式の取得	2,954	8,411
4. ストックオプションの行使	95	158
5. 自己株式の処分	19	
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,684	28,119
<b>換算レート変動の影響</b>	1,218	2,944
現金及び現金同等物の増減額	14,440	15,140
期首現金及び現金同等物残高	95,059	79,919
期末現金及び現金同等物残高	80,619	95,059

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 重要な会計方針

### 1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、商法施行規則第179条1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

主として移動平均法による低価法

### 3. 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」)第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券……償却原価法

売却可能有価証券……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法……主として定率法

無形固定資産の減価償却方法……定額法(ただし、基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損テストを実施しております。)

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……基準書第87号「雇用主の年金会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務(=退職給付債務から将来の昇給分を控除した債務)と年金資産の公正価値の差額より不足する金額については、最小退職年金債務調整額として追加計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識の数理計算上の純損失については、回廊(=退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 営業権(のれん)

基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠し、営業権(のれん)について、償却を行わずに少なくとも毎年1回の減損テストを実施しております。

### 連結貸借対照表関係

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 148,529百万円 |
| 2. その他包括利益累計額には、為替換算調整額、有価証券未実現利益、デリバティブ未実現利益(損失)、最小退職年金債務調整額が含まれております。 |            |

### 連結損益計算書関係

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 1. 基本的1株当たり当期純利益  | 126円52銭 |
| 2. 希薄化後1株当たり当期純利益 | 124円75銭 |

### 重要な後発事象

決算期後に生じた重要な後発事象は、p.15「営業報告書 会社の現況 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」をご参照ください。

# 単独財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	(ご参考) 第67期
	第68期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成16年3月31日現在)
<b>資産の部</b>	<b>370,301</b>	<b>383,894</b>
流動資産	125,749	159,812
現金及び預金	12,588	21,992
受取手形	3,194	4,793
売掛金	57,218	68,160
有価証券		3,000
製品及び商品	7,278	8,896
材料	3,376	5,500
仕掛品	5,536	9,281
貯蔵品	436	350
短期貸付金	1,190	5,885
現先短期貸付金	15,000	11,000
代理購買未収入金	9,054	8,216
繰延税金資産	7,722	9,794
その他	3,354	3,445
貸倒引当金	197	500
固定資産	244,552	224,082
有形固定資産	51,515	56,780
建物	25,652	28,701
構築物	1,765	1,953
機械装置	1,842	1,646
車両運搬具	12	7
工具器具備品	1,988	2,167
土地	18,295	20,447
建設仮勘定	1,961	1,859
無形固定資産	8,534	7,169
ソフトウェア等	8,534	7,169
投資その他の資産	184,503	160,133
投資有価証券	44,087	47,598
関係会社株式	94,926	71,453
関係会社出資金	11,728	5,620
長期貸付金	134	138
関係会社長期貸付金	6,696	6,518
施設借用保証金	5,738	5,939
長期繰延税金資産	18,541	18,429
再評価に係る繰延税金資産	6,550	6,359
その他	1,499	3,508
貸倒引当金	5,396	5,429
<b>資産合計</b>	<b>370,301</b>	<b>383,894</b>

科目	期別	(ご参考) 第67期
	第68期 (平成17年3月31日現在)	第67期 (平成16年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	<b>157,962</b>	<b>180,507</b>
流動負債	107,894	120,820
支払手形	3,094	3,328
買掛金	36,966	46,764
短期借入金	10,500	10,500
関係会社短期借入金	23,180	7,847
1年以内返済予定の長期借入金	10,000	
1年以内償還予定の転換社債		29,735
未払金	5,825	5,832
未払費用	8,159	8,950
未払法人税等	3,751	221
前受金	2,037	1,598
預り金	3,379	5,048
その他	1,003	997
固定負債	50,068	59,687
長期借入金		10,000
退職給付引当金	49,186	48,931
役員退職慰労引当金		756
その他	882	
<b>資本の部</b>	<b>212,339</b>	<b>203,387</b>
資本金	64,100	64,082
資本剰余金	88,776	88,754
資本準備金	88,771	88,753
その他の資本剰余金	5	1
利益剰余金	84,005	70,544
利益準備金	6,683	6,683
配当積立金	3,400	3,400
土地圧縮積立金	1,511	1,511
買換資産圧縮積立金	347	393
別途積立金	45,500	45,500
当期末処分利益	26,564	13,057
土地再評価差額金	9,425	9,150
株式等評価差額金	8,021	9,451
自己株式	23,138	20,294
<b>負債・資本合計</b>	<b>370,301</b>	<b>383,894</b>

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	(ご参考)	
		第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>			
営業損益の部			
営業収益		336,271	351,075
売上高		336,271	351,075
営業費用		320,966	341,288
売上原価		208,912	223,165
販売費及び一般管理費		112,054	118,123
営業利益		15,305	9,787
営業外損益の部			
営業外収益		16,696	7,089
受取利息及び配当金		14,954	5,186
受取手数料		285	215
その他		1,457	1,688
営業外費用		3,211	3,811
支払利息		578	814
売上割引		1,549	1,461
為替差損		253	402
貸倒引当金繰入額		37	310
その他		794	824
経常利益		28,790	13,065

科目	期別	(ご参考)	
		第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>特別損益の部</b>			
特別利益		893	1,216
固定資産売却益		27	53
投資有価証券売却益		840	1,125
その他		26	38
特別損失		5,451	5,006
固定資産売却及び除却損		2,362	2,377
投資有価証券評価損		195	741
関係会社株式評価損		77	
関係会社出資金評価損		182	
事業再編費用		2,541	
関係会社整理損			916
投資有価証券売却損			93
事業拠点統廃合に係る損失			692
その他		94	187
税引前当期純利益		24,232	9,275
法人税、住民税及び事業税		4,728	384
法人税等調整額		606	2,618
当期純利益		18,898	6,273
前期繰越利益		9,771	7,055
土地再評価差額金取崩額		276	1,307
中間配当額		2,381	1,578
当期末処分利益		26,564	13,057

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

## 単独財務諸表

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法は、つぎのとおりであります。  
子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算日の市場価格等にもとづく時価法( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
- たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法は、つぎのとおりであります。  
有形固定資産……定率法( 建物の耐用年数は主に15～50年 )  
無形固定資産……定額法( ソフトウェアの見込利用可能期間は3～5年 )
- 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
- 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 15年 )による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 15年 )による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく所要額を計上してはりましたが、平成16年6月24日開催の定時株主総会最終の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議いたしました。

なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額882百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。

- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
- 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

( 関係会社特例規定 )

当期より商法施行規則第48条の規定に基づき、関係会社の項目に区分して表示しております。

### 注 記

#### 貸借対照表関係

- |   |           |
|---|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権   | 30,866百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務  | 48,232百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 44,946百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備および情報処理設備等についてはリース契約により使用しております。 |           |
| 4. 保証債務額  |           |
| 被保証者  |           |
| 関係会社  | 359百万円    |
| 従業員   | 26百万円     |
| その他   | 1,324百万円  |
| 計   | 1,709百万円  |
| 5. 受取手形割引高  | 2百万円      |
| 6. 土地の再評価   |           |
| 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第                            |           |

34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に記載しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日  
 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 3,971百万円

7. 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額 8,021百万円

#### 損益計算書関係

##### 1. 関係会社との取引高

売上高	89,413百万円
仕入高	148,809百万円
その他の営業取引高	32,329百万円
営業取引以外の取引高	16,041百万円

2. 1株当たり当期純利益 78円75銭

3. 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、42,053百万円です。

#### 退職給付関係

##### 1. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	137,236百万円
年金資産	76,529百万円
未積立退職給付債務	60,707百万円
未認識数理計算上の差異	32,084百万円
未認識過去勤務債務	20,563百万円
貸借対照表計上額純額	49,186百万円
退職給付引当金	49,186百万円

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

##### 2. 退職給付費用に関する事項

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

勤務費用	2,910百万円
利息費用	3,448百万円
期待運用収益	2,220百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,136百万円
過去勤務債務の費用処理額	1,534百万円
退職給付費用	5,740百万円

##### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%

#### 税効果会計関係

##### 1. 繰延税金資産・負債の発生原因となった一時差異の項目別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,032百万円
たな卸資産	1,794百万円
未払賞与	2,406百万円
退職給付引当金	19,823百万円
投資有価証券	3,512百万円
未確定債務	1,499百万円
減価償却資産	602百万円
その他	1,513百万円
繰延税金資産合計	33,181百万円

##### 繰延税金負債

株式等評価差額金	5,574百万円
固定資産圧縮積立金	1,247百万円
その他	97百万円
繰延税金資産の純額	26,263百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は、主として関係会社等からの受取配当に係る益金不算入によるものです。

## 単独財務諸表

### 利益処分案

(単位：円)

科 目	期 別	(ご参考)
	第68期	第67期
当期末処分利益	26,564,361,544	13,056,886,340
買換資産圧縮積立金取崩額	63,447,078	46,681,193
計	26,627,808,622	13,103,567,533
これをつぎのとおり処分します。		
利益配当金	3,332,906,934 (普通配当 1株当たり14.0円)	3,229,535,111 (普通配当 1株当たり6.5円) (記念配当 1株当たり7.0円)
取締役賞与金	115,600,000	102,600,000
別途積立金	15,000,000,000	—
次期繰越利益	8,179,301,688	9,771,432,422

(注) 平成16年12月10日に2,380,826,230円(1株当たり10.0円)の中間配当を実施しました。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

オムロン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 吉川郁夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤泰蔵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田祐司 印  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、オムロン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いオムロン株式会社及びその子会社から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

厚生年金基金の代行部分の返上に関する後発事象が連結計算書類に注記されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期営業年度における連結計算書類(連結貸借対照表および連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査を行いました。

### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

以上

平成17年5月10日

オムロン株式会社 監査役会

常勤監査役 尾 迫 勉 (印)

常勤監査役 茂 木 義三郎 (印)

監 査 役 中 野 淑 夫 (印)

監 査 役 千 森 秀 郎 (印)

(注) 常勤監査役茂木義三郎、監査役中野淑夫および監査役千森秀郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

オムロン株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川郁夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤泰蔵	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田祐司	印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、オムロン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針とその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

厚生年金基金の代行部分の返上に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役および使用人から営業の報告を聴取し、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて業務および財産の状況を調査しました。
- (2) 会計監査人から会計に関する監査の報告および説明を受け、計算書類、附属明細書および重要な取引記録につき検討を行いました。
- (3) 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、取締役の法令遵守の状況、内部統制制度の実施状況および上述の取引の内容につき、取締役等に対し報告を求め、必要に応じ調査と検討を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反はないものと認めます。

- (2) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (3) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

以上

平成17年5月10日

オムロン株式会社 監査役会

常勤監査役 尾 迫 勉 (印)

常勤監査役 茂 木 義三郎 (印)

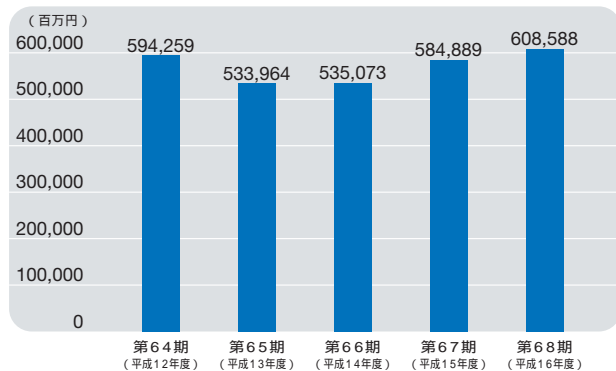
監 査 役 中 野 淑 夫 (印)

監 査 役 千 森 秀 郎 (印)

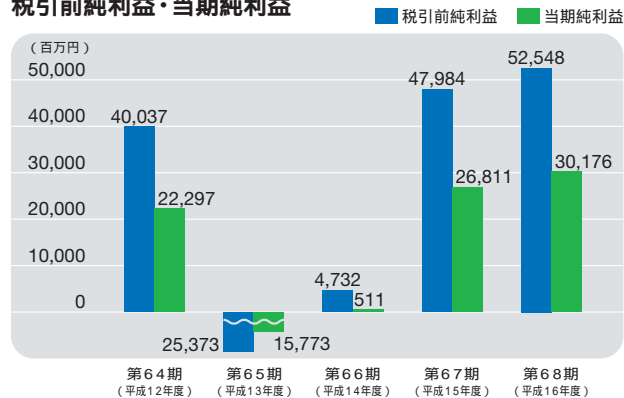
(注) 常勤監査役茂木義三郎、監査役中野淑夫および監査役千森秀郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 連結営業成績および財産の状況の推移

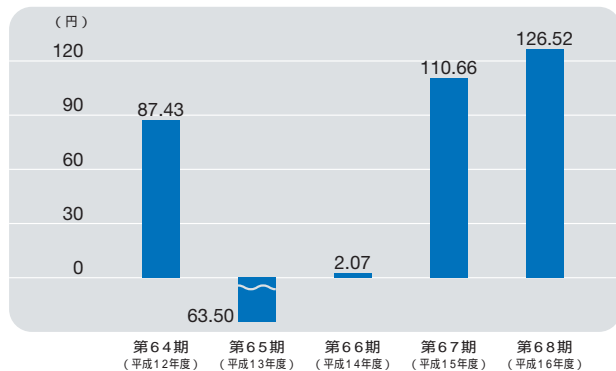
### 売上高



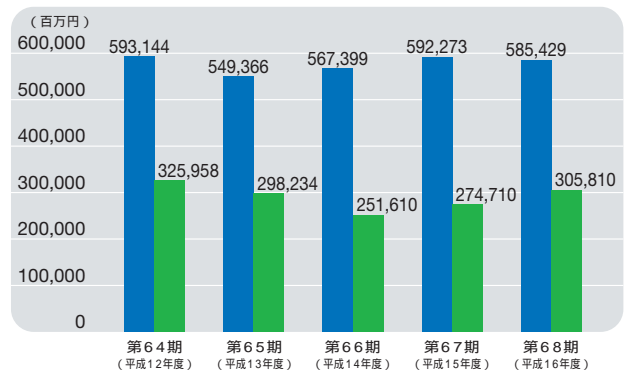
### 税引前純利益・当期純利益



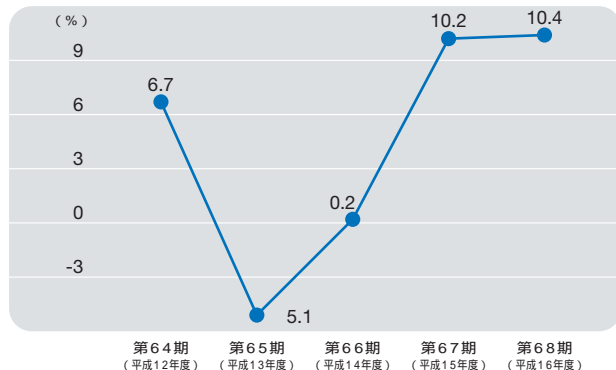
### 基本的1株当たり当期純利益



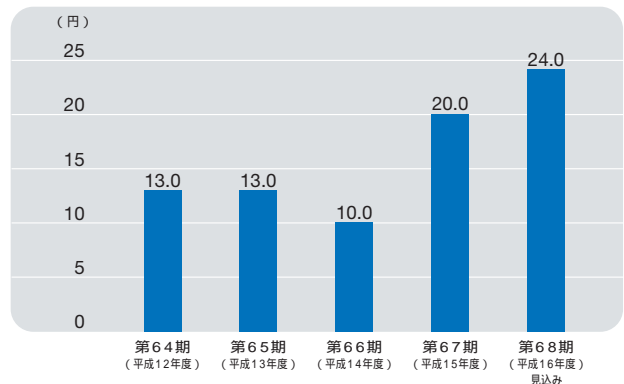
### 総資産・株主資本



### ROE



### 1株当たり配当金



## 連結セグメント別売上高・営業利益

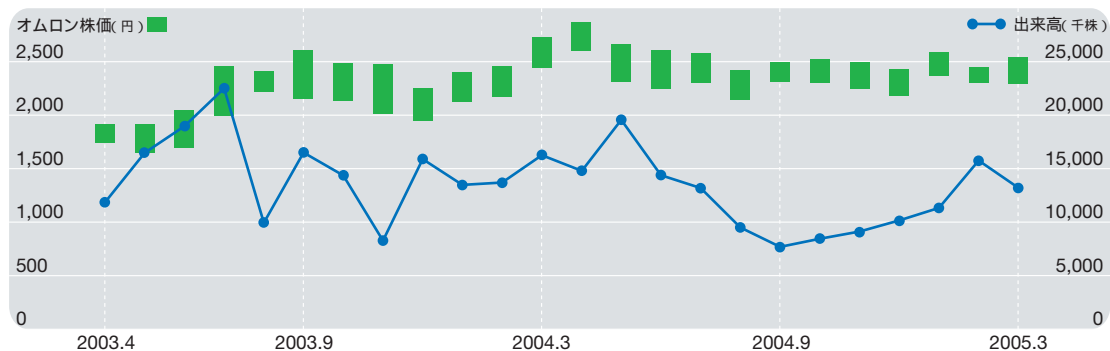
### 事業セグメント別売上高・営業利益

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	第66期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第66期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I A B インダストリアル オートメーションビジネス	208,022	237,103	259,076	24,080	34,181	41,425
E C B エレクトロニクス コンポーネンツビジネス	99,417	110,845	121,861	10,313	14,595	16,066
A E C オートモーティブエレクトロニクス コンポーネンツビジネス	60,598	61,407	67,541	4,251	1,001	877
S S B ソーシャルシステムズ ビジネス	123,520	143,779	123,226	1,152	10,369	6,433
H C B ヘルスケアビジネス	42,429	47,319	50,996	3,841	7,179	7,621
その他	78,199	75,684	74,196	4,469	3,803	3,796
計	612,185	676,137	696,896	48,106	71,128	74,464
消去又は全社	77,112	91,248	88,308	15,793	19,725	18,353
連結	535,073	584,889	608,588	32,313	51,403	56,111

### 地域セグメント別売上高・営業利益

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	第66期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第66期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第67期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第68期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
国内	418,031	459,878	476,214	31,585	51,680	56,344
北米	68,453	65,150	66,051	5,402	4,282	2,558
欧州	74,201	84,935	93,085	4,488	7,173	9,088
アジア他	85,365	95,012	99,382	4,511	5,479	5,235
計	646,050	704,975	734,732	45,986	68,614	73,225
消去又は全社	110,977	120,086	126,144	13,673	17,211	17,114
連結	535,073	584,889	608,588	32,313	51,403	56,111

## 株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

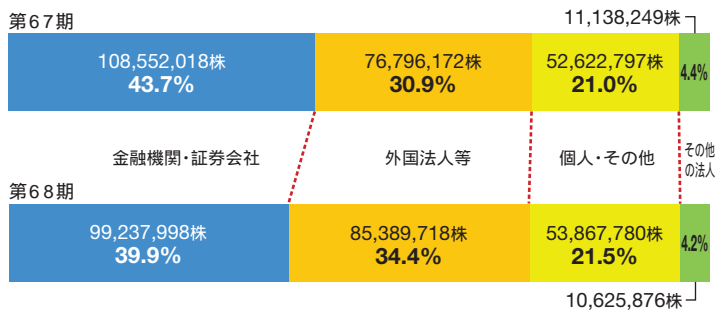
(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高は全ての取引の合計です。

## 株式の状況と所有者別状況

会社が発行する株式の総数 487,000千株

発行済株式の総数 249,121,372株

株主数 30,947名



## 会社概要

社名	オムロン株式会社	子会社	142社(国内45社、海外97社)
	英文名 OMRON Corporation	関連会社	17社(国内13社、海外4社)
創業	1933年(昭和8年)5月10日	社憲	われわれの働きで
創立	1948年(昭和23年)5月19日		われわれの生活を向上し
資本金	641億円		よりよい社会をつくりましょう
従業員	4,670人(連結24,904人)		

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 およびその施策の実施状況について

#### 基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として資本市場における「企業価値の長期的最大化」を経営目標とし、効率的で競争力のある経営を実現するとともに「アカウンタビリティ（説明責任）の実行」「透明性の高い経営の実現」「倫理性の追求」を常に意識し、「企業価値経営」を実践してまいります。

#### 施策の実施状況

当社は、取締役会の機能である株主代表としての執行へのモニタリング機能を強化して透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、執行役員制度およびカンパニー制を導入するとともに監督と執行の分離を徹底して経営監視機能の強化はもとより経営環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指しております。

#### 最近1年間における実施状況

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの主な実施状況はつぎのとおりです。

- 執行の監視・監督機能をより強化するため取締役を1名増員し、経営の充実をはかりました。
- 報酬の後払い的要素が強い取締役・監査役の退職慰労金を廃止し、より毎年の業績・成果を反映した報酬形態へ変更いたしました。
- 社外取締役の招聘を容易にするために、社外取締役の会社に対する責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨の定款の定めを設けるとともに、当該契約を締結いたしました。
- 内部通報窓口を、社外（弁護士事務所）と北米に設置いたしました。
- 当社グループでの「企業倫理行動ガイドライン（日本・北米・欧州・中国・アジアパシフィック版）」を整備し、国内はもとより海外の現地経営幹部に対する研修を実施しました。
- 10月の企業倫理月間にあわせて、全世界の社員に対して「企業倫理カード」を配付し、社員一人ひとりの企業倫理への実践意識を高めました。

営業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
株主確定日	定時株主総会・利益配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
1単元の株式の数	100株	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
お問合せ先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 <b>TEL. 0120-707-696(フリーダイヤル)</b>	
単元未満株式の買増・買取請求	三菱信託銀行株式会社 証券代行部および全国各支店	
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都市で発行する京都新聞 (ただし、貸借対照表および損益計算書の情報は決算公告に代えて当社のホームページで提供しています。) ( <a href="http://www.omron.co.jp/ir/kabunushi/kessan.html">http://www.omron.co.jp/ir/kabunushi/kessan.html</a> )	
証券コード	6645	

## ご案内

### 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りを

より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座または郵便貯金口座(通常貯金口座)への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、当社名義書換代理人三菱信託銀行株式会社に指定用紙をご請求ください。

### 単元未満株式の買増および買取について

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入(買増請求)することができます。

また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却(買取請求)することもできます。

いずれも、三菱信託銀行株式会社にて承りますので、ご希望の株主様はお申出ください。

なお、証券保管振替機構に株式を預託されている場合は、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。

### フリーダイヤルのお知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買増および買取請求に必要な各書類、株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

# OMRON



この報告書は、エコマーク認定の再生紙・古紙の利用100%の再生紙を使用しています。  
また、印刷には大豆インキを使用しています。大豆インキは生分解性や脱墨性に優れ、  
印刷物のリサイクルが容易です。

## オムロン株式会社

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入  
TEL: 075-344-7000(代) FAX: 075-344-7001  
URL: <http://www.omron.co.jp/>  
投資家情報ケータイサイト  
<http://m-ir.jp/c/6645>



QRコード